

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.22 銘柄紹介:アイレン マイニング企業がAIインフラの担い手へ

AIインフラをめぐる新たな競争と課題

AIの急速な普及に伴い、その計算処理を支えるデータセンターや電力インフラの不足が世界的な課題となっています。大規模言語モデルの運用には膨大な電力と高性能な設備が必要であり、マイクロソフトやアルファベットなどのテック大手も処理能力の確保に奔走しています。しかし、インフラの供給は慢性的に不足しています。そこで、新たなインフラ供給者として期待されるのが、ビットコインなどを採掘する「マイニング企業」です。

マイニング企業「アイレン」の特徴

マイニング企業は元々、電力コストが安い地域に大規模かつ安定した電力容量を確保しています。この既存インフラをそのままAI向けに転用できる点が、高く評価されている理由の一つです。

オーストラリアのマイニング大手アイレンは、いち早くこの分野に取り組んだ企業です。同社は北米地域にデータセンターを展開しており、テキサス州では、電力の需要に応じて価格を柔軟に変動させる仕組みを活用し、運用コストを抑えています。さらに、大規模な電力基盤を背景としたスケールメリットの大きさにも注目が集まっています。

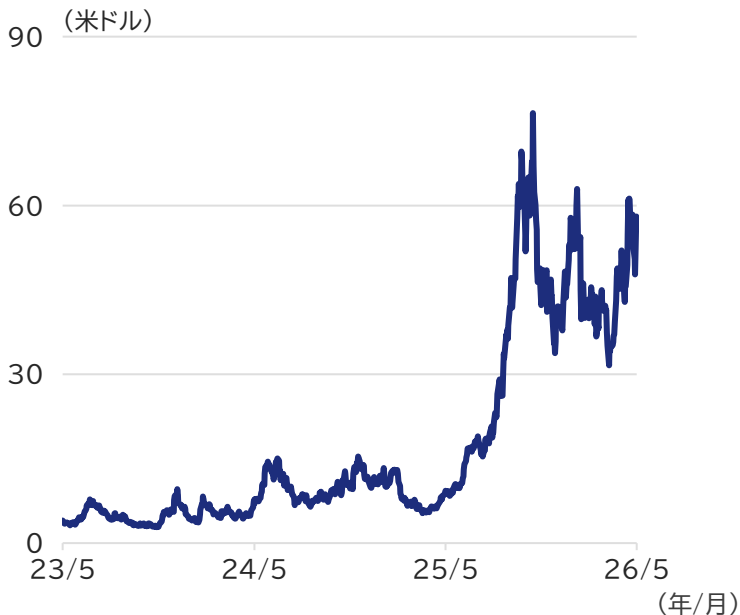
巨大IT企業との提携と今後の成長可能性

同社は2025年11月、マイクロソフトと約97億米ドル(約1.5兆円)規模のAIインフラ契約を締結しました。さらに2026年5月には、半導体大手エヌビディアと、最大21億米ドルの投資を受ける権利を含む戦略的提携を発表しました。併せて、5年間で総額約34億米ドルのAIインフラ提供契約も締結し、最先端チップを活用したデータセンター構築において強力な支援を受けています。

また、スペインのデータセンター開発企業を買収するなど欧州展開にも着手しています。

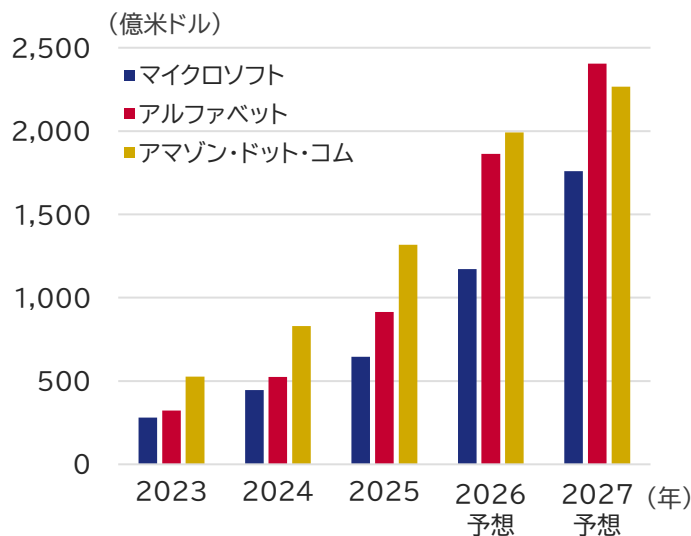
AIインフラの需要がひっ迫するなか、同社は高い競争優位性を確立しており、今後さらなる成長が期待されます。

図表1:アイレンの株価推移



※期間:2023年5月22日~2026年5月22日(日次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:ハイバースケーラー*の設備投資額推移



*大規模なクラウドサービスを構築・運用する企業
※期間:2023年~2027年(年次、2026年以降は予測値)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。